

栃木県公報

令和2(2020)年
12月28日(月)
号 外
第 71 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告 示

栃木県告示第668号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和2(2020)年12月28日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第144回 令和2（2020）年12月

令和2（2020）年度 上半期の財政状況

令和元（2019）年度 決算の状況

栃 木 県

県の人口

(令和2(2020)年9月1日現在)

計 1,932,813人
(世帯数 802,332)

ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものです。

今回は、一般会計及び特別会計に係る令和2（2020）年度上半期の財政状況及び令和元（2019）年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

令和2（2020）年12月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	令和2（2020）年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算.....	1
2	特別会計予算.....	6
II	令和2（2020）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算.....	7
2	特別会計予算.....	8
3	歳計現金.....	10
III	令和元（2019）年度決算のあらまし	
1	一般会計.....	11
2	特別会計.....	15
3	決算の分析.....	15
4	健全化判断比率及び資金不足比率.....	20
IV	県民負担のあらまし.....	21
V	県債及び県有財産のあらまし.....	23
○	栃木県病院事業の概要.....	25
○	栃木県流域下水道事業の概要.....	39
○	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び 施設管理事業の概要.....	43

I 令和2(2020)年度上半期の財政の推移

令和2(2020)年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情(第143回)でお知らせしましたので、今回は、上半期(9月会議まで)の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

令和2(2020)年度の当初予算額は、8,373億7,000万円でしたが、上半期において総額2,315億8,679万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は1兆689億5,679万円となりました。

これを当初予算額と比較すると27.7%の増となり、また、前年同期の予算額(8,081億1,029万円)と比較すると32.3%の増となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和2(2020)年度一般会計予算の推移(上半期分)

歳 入

(単位：千円)

款 別	当初予算額	3月会議に おける補正 (第1号)	4月会議に おける補正 (第2号)	6月会議に おける補正 (第3号)	6月会議(2)に おける補正 (第4号)	9月会議に おける補正 (第5号)	9月会議における 補正(追加分) (第6号)	令和2(2020)年度 上半期 予算額
県 税	250,000,000					△ 10,000,000		240,000,000
地方消費税清算金	88,688,000					△ 4,300,000		84,388,000
地方譲与税	37,297,000							37,297,000
地方特例交付金	1,500,000							1,500,000
地方交付税	129,800,000							129,800,000
交通安全対策特別交付金	600,000							600,000
分担金及び負担金	2,797,778				5,962			2,803,740
使用料及び手数料	11,308,210							11,308,210
国庫支出金	109,658,908	270,562	7,893,190	3,816,863	38,775,458	17,094,960	7,500,000	185,009,941
財産収入	1,491,970							1,491,970
寄附金	260,490		500,000			150,800		911,290
繰入金	23,204,133	159,858	716,000	8,445,797		3,290,001		35,815,789
繰越金	1,000,000	1,113,590				1,835,809		3,949,399
諸収入	66,563,511	6,060,700	15,762,100		59,105,900	61,840,240		209,332,451
県 債	113,200,000					11,549,000		124,749,000
合 計	837,370,000	7,604,710	24,871,290	12,262,660	97,887,320	81,460,810	7,500,000	1,068,956,790

歳 出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	3月会議に	4月会議に	6月会議に	6月会議(2)に	9月会議に	9月会議における	令和2(2020)年度 上半期 予算額
		おける補正 (第1号)	おける補正 (第2号)	おける補正 (第3号)	おける補正 (第4号)	おける補正 (第5号)	補正(追加分) (第6号)	
議 会 費	1,475,418					△ 74,890		1,400,528
総 務 費	38,577,741		50,000	5,000,000	798,168	854,927		45,280,836
民 生 費	106,654,244	407,641	249,052	1,627,111	12,089,399	3,458,992	7,500,000	131,986,439
衛 生 費	56,142,115	155,417	3,158,637	3,778,037	25,968,698	7,240,830		96,443,734
労 働 費	2,123,011		274,153		17,936	12,020		2,427,120
農 林 水 産 業 費	35,367,048		660,759	172,190	570,315	74,433		36,844,745
商 工 費	51,269,904	6,750,652	19,191,533	765,150	55,454,743	61,947,862		195,379,844
土 木 費	90,607,360	250,000			44,645	983,642		91,885,647
警 察 費	48,063,627		19,603	2,993	14,930	37,826		48,138,979
教 育 費	187,844,581	41,000	767,553	917,179	2,928,486	61,681		192,560,480
災 害 復 旧 費	24,895,916					9,963,487		34,859,403
公 債 費	102,463,885							102,463,885
諸 支 出 金	91,385,150					△ 3,600,000		87,785,150
予 備 費	500,000		500,000			500,000		1,500,000
合 計	837,370,000	7,604,710	24,871,290	12,262,660	97,887,320	81,460,810	7,500,000	1,068,956,790

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 別	当初予算額	3月会議に	4月会議に	6月会議に	6月会議(2)に	9月会議に	9月会議における	令和2(2020)年度 上半期 予算額
		おける補正 (第1号)	おける補正 (第2号)	おける補正 (第3号)	おける補正 (第4号)	おける補正 (第5号)	補正(追加分) (第6号)	
職 員 費	201,945,644							201,945,644
公 共 事 業 費	61,295,292							61,295,292
建 設 事 業 費	64,139,305		674,826	1,293,596	370,859	1,627,938		68,106,524
公 債 償 還 費	102,463,885							102,463,885
主 要 義 務 費	133,731,218	144,418	33,810	35,003	235,990	26,945		134,207,384
税 交 付 金 等	91,385,150					△ 3,600,000		87,785,150
一 般 行 政 費	82,892,391	713,097	8,586,334	9,904,771	37,685,887	10,525,051	7,500,000	157,807,531
受 託 事 務 費	2,085,748				2,721			2,088,469
県 単 補 助 金	14,758,300	686,495	424,720	1,029,290	2,015,963	2,314,164		21,228,932
県 単 貸 付 金	50,647,384	6,060,700	15,151,600		57,575,900	60,606,100		190,041,684
災 害 復 旧 費	24,820,283					9,960,612		34,780,895
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,205,400							7,205,400
合 計	837,370,000	7,604,710	24,871,290	12,262,660	97,887,320	81,460,810	7,500,000	1,068,956,790

(1) 令和元（2019）年度栃木県議会第 363回臨時会議（3月会議）における補正（補正第1号）

本臨時会議は3月27日に開かれ、上程された議案は3件で、全議案とも原案どおり可決され、同日閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は76億471万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は8,449億7,471万円となりました。

補正第1号は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、国の緊急対応策（第2弾）に呼応し、検査・医療提供体制の整備等を行うとともに、中小企業の資金繰りの支援や、有料道路の無料化による県民の観光需要喚起等に迅速かつ適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

（国緊急対応策（第2弾）分）

介護施設等感染拡大防止対策事業費	159,858千円
児童施設措置費	144,418千円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	140,877千円

（県単分）

産業活性化金融対策費	6,060,700千円
新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給事業費	276,000千円
有料道路無料化事業費	250,000千円
新型コロナウイルス感染症緊急対策資金保証料補給事業費	242,550千円

(2) 令和2（2020）年度栃木県議会第 364回臨時会議（4月会議）における補正（補正第2号）

本臨時会議は4月27日に開会となり、上程された議案は1件で、原案どおり可決され、日程どおり4月28日に閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は248億7,129万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は8,698億4,600万円となりました。

補正第2号は、新型コロナウイルス感染症に関し、国の緊急事態宣言の対象区域が全国に拡大されたことを受け、県の要請・協力依頼に応じて休業した事業者への協力金の支給を行うとともに、国の緊急経済対策に呼応し、医療提供体制の整備や中小事業の資金繰りの支援等を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

（国経済対策分）

産業活性化金融対策費	15,151,600千円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	2,580,141千円
地産地消元気アップ・牛肉給食推進事業費	619,950千円
新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	610,500千円
県立学校ICT環境整備事業費	534,017千円

（県単分）

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,050,000千円
新型コロナウイルス感染症対策予備費	500,000千円
雇用確保推進事業費	262,953千円

(3) 令和2(2020)年度栃木県議会第365回通常会議(6月会議)における補正(補正第3号)

本通常会議は5月26日に開会となり、上程された議案は10件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり6月12日に閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は122億6,266万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は8,821億866万円となりました。

補正第3号は、本県が緊急事態宣言の対象区域外となったことに伴い改正した「新型コロナウイルス感染症対策に係る栃木県の基本的対応方針」に基づき、感染拡大防止と社会経済活動の本格化の両立の観点から、医療従事者等へ応援金等を支給するほか、引き続き、医療提供体制の整備等を行うとともに、新しい生活様式への対応として、学びの保障のためのICT環境整備やECを活用した県産農畜産物等の販路拡大支援等を行うことに加え、観光需要回復に向けた県民一家族一旅行の推進等を図ることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

(新型コロナウイルス感染症対応分(国経済対策分))

新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	2,200,347千円
介護施設等感染拡大防止対策事業費	672,115千円

(新型コロナウイルス感染症対応分(県単分))

県立学校ICT環境整備事業費	848,531千円
----------------	-----------

(その他)

財政調整基金積立金	5,000,000千円
-----------	-------------

(4) 令和2(2020)年度栃木県議会第366回臨時会議(6月会議(2))における補正(補正第4号)

本臨時会議は6月26日に開会となり、上程された議案は1件で、原案どおり可決され、日程どおり6月29日に閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は978億8,732万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は9,799億9,598万円となりました。

補正第4号は、新型コロナウイルス感染症に関する国の第2次補正予算に呼応し、感染の再拡大に備え、医療提供体制や調査・検査体制の強化を図るほか、社会経済活動の本格化に向け、生活支援や事業者への資金繰り支援の充実を図るとともに、消費喚起や観光需要の回復を促進するため、プレミアム付商品券の発行を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

(国補正分)

産業活性化金融対策費	45,454,600千円
救急・周産期・小児医療機関等院内感染防止対策事業費	7,954,714千円
新型コロナウイルス感染症対策重点医療機関体制等整備事業費	5,865,010千円
新型コロナウイルス感染症対策医療従事者等慰労金	5,397,597千円
介護施設等感染症緊急包括支援事業費	5,137,475千円

(通常分)

新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金貸付事業費	6,060,700千円
産業活性化金融対策費	6,060,600千円
栃木プレミアム付商品券事業費	1,283,045千円

(5) 令和2(2020)年度栃木県議会第367回通常会議(9月会議)における補正(補正第5・6号)

本会議は9月17日に開会となり、上程された議案は30件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり10月9日に閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、補正5号で814億6,081万円、補正6号で75億円となりました。これらを既計上額と合わせますと、予算額は1兆689億5,679万円となりました。

補正第5号は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン2016」を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症への対応を中心に、県民生活に関わる緊要な課題等に適切に対処することとして編成しました。

また、補正第6号は、個人向け緊急小口資金等の特例措置の延長に係る国の新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用に呼応し、生活福祉資金貸付事業の実施に伴う貸付原資等への助成を行うこととして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第5号】

(新型コロナウイルス感染症対応分(国補正分))

産業活性化金融対策費	60,606,100千円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	5,579,241千円
生活福祉資金貸付事業費	3,200,000千円
新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	1,200,000千円

(新型コロナウイルス感染症対応分(県単分))

地域企業再起支援事業費	650,000千円
新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金	600,000千円
新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	600,000千円

(その他)

災害復旧事業費	9,960,612千円
緊急防災・減災対策事業費	1,000,000千円

【補正第6号】

(新型コロナウイルス感染症対応分(国予備費分))

生活福祉資金貸付事業費	7,500,000千円
-------------	-------------

2 特別会計予算

上半期（9月会議まで）の特別会計の予算の推移は、次のとおりです。

令和2（2020）年度特別会計予算の推移（上半期分） （単位：千円）

会 計 名	当初予算額	9月会議に おける補正 (第1号)	令和2（2020）年度 上 半 期 予 算 額
1 公債管理	55,986,420		55,986,420
2 県営林事業	418,380		418,380
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	244,770		244,770
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,546,480		2,546,480
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	613,350		613,350
6 心身障害者扶養共済事業	298,620		298,620
7 国民健康保険	179,845,880	124,430	179,970,310
8 中小企業高度化等資金貸付事業	1,315,420		1,315,420
9 就農支援資金貸付事業	106,860		106,860
合 計	241,376,180	124,430	241,500,610

補正額及び内容は次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
国民健康保険	124,430	国保ヘルスアップ支援事業の増に伴う補正
合 計	124,430	

Ⅱ 令和2（2020）年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和2（2020）年9月30日現在における上半期の予算の執行状況は第2表のとおりです。

なお、この表の予算額には、前年度からの繰越事業に係る充当経費として、

継続費逐次繰越額 13億 2,191万 8,908円

繰越明許費繰越額 903億 5,842万 7,881円

事故繰越し繰越額 4億 3,590万 7,060円

合わせて、921億 1,625万 3,849円が含まれています。

第2表 令和2（2020）年度一般会計歳入歳出現計表（令和2（2020）年9月30日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予算額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
県 税	250,000,000,000	176,827,917,467	124,223,280,145	9,319,032	52,595,318,290	49.7	70.3	51.4	72.1
地方消費税清算金	88,688,000,000	55,706,654,556	49,974,402,630	0	5,732,251,926	56.3	89.7	54.5	100.0
地方譲与税	37,297,000,000	8,812,914,000	8,812,914,000	0	0	23.6	100.0	24.5	100.0
地方特例交付金	1,500,000,000	1,650,707,000	1,650,707,000	0	0	110.0	100.0	46.4	100.0
地方交付税	129,800,000,000	94,696,966,000	94,696,966,000	0	0	73.0	100.0	74.4	100.0
交通安全対策 特別交付金	600,000,000	263,849,000	263,849,000	0	0	44.0	100.0	39.1	100.0
分担金及び負担金	3,029,972,554	436,960,892	149,554,056	4,085,620	283,321,216	4.9	34.2	7.3	56.2
使用料及び手数料	11,308,210,000	5,569,501,865	5,269,219,286	0	300,282,579	46.6	94.6	49.5	94.3
国庫支出金	206,355,774,318	61,542,639,063	60,750,819,063	0	791,820,000	29.4	98.7	23.4	98.4
財産収入	1,491,970,000	694,095,848	678,386,843	0	15,709,005	45.5	97.7	39.7	91.6
寄附金	760,490,000	754,401,317	751,054,229	0	3,347,088	98.8	99.6	9.4	86.6
繰入金	33,516,948,000	8,032,866,318	8,032,866,318	0	0	24.0	100.0	2.1	99.8
繰越金	8,765,677,565	14,441,886,624	14,441,886,624	0	0	164.8	100.0	145.1	100.0
諸収入	148,120,191,412	5,539,141,376	4,850,799,683	199,754	688,141,939	3.3	87.6	12.1	93.0
県 債	150,878,000,000	45,000,000	45,000,000	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,072,112,233,849	435,015,501,326	374,591,704,877	13,604,406	60,410,192,043	34.9	86.1	38.1	86.0

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,481,809,000	692,701,011	789,107,989	46.7	46.6
総 務 費	46,903,549,536	18,056,550,603	28,846,998,933	38.5	35.6
民 生 費	122,134,880,000	24,784,050,088	97,350,829,912	20.3	21.2
衛 生 費	89,797,101,000	26,728,733,251	63,068,367,749	29.8	39.5
労 働 費	2,415,100,000	674,941,662	1,740,158,338	27.9	28.2
農 林 水 産 業 費	47,506,650,010	11,816,277,636	35,690,372,374	24.9	24.6
商 工 費	134,811,157,000	100,862,442,862	33,948,714,138	74.8	56.7
土 木 費	139,132,073,354	28,294,238,119	110,837,835,235	20.3	22.6
警 察 費	48,258,325,000	19,721,662,438	28,536,662,562	40.9	42.7
教 育 費	196,287,657,208	75,009,167,172	121,278,490,036	38.2	39.7
災 害 復 旧 費	48,917,662,747	10,210,987,104	38,706,675,643	20.9	4.0
公 債 費	102,463,885,000	47,163,128,819	55,300,756,181	46.0	46.4
諸 支 出 費	91,385,150,000	48,108,519,607	43,276,630,393	52.6	51.7
予 備 費	617,233,994		617,233,994	0.0	0.0
合 計	1,072,112,233,849	412,123,400,372	659,988,833,477	38.4	36.9

(1) 歳入予算

予算額は、1兆721億1,223万3,849円で、所定の手続きを経て調定（収入の意思決定）をしたものは、4,350億1,550万1,326円です。このうち収入済額は、3,745億9,170万4,877円、収入未済額は、不納欠損額を含めて604億2,379万6,449円となっています。

予算に対する収入率は、34.9%で、前年同期（38.1%）より3.2ポイント下回っています。

また、調定額に対する収入率は、86.1%で、前年同期（86.0%）より0.1ポイント上回っています。

(2) 歳出予算

予算額1兆721億1,223万3,849円に対し、支出済額は、4,121億2,340万372円で、支出率は、38.4%となっており、前年同期（36.9%）より1.5ポイント下回っています。

2 特別会計予算

本年度は、収入率（対予算）は45.3%で、前年同期（41.9%）に比べて3.4ポイント上回り、支出率（対予算）は36.1%で、前年同期（36.5%）に比べて0.4ポイント下回っています。

第3表 令和2（2020）年度特別会計歳入歳出現計表

歳 入

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	55,986,420,000	12,920,000,000	12,920,000,000	0	0	23.1	100.0	24.6	100.0
県 営 林 事 業	418,380,000	437,598,897	228,512,168	0	209,086,729	54.6	52.2	57.3	51.5
林業・木材産業改善 資金貸付事業	244,770,000	386,217,770	374,634,419	0	11,583,351	153.1	97.0	227.6	97.4
地方独立行政法人 県立病院貸付金	2,546,480,000	865,108,508	865,108,508	0	0	34.0	100.0	23.9	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	613,350,000	1,163,661,896	703,402,663	0	460,259,233	114.7	60.4	137.2	61.5
心身障害者扶養 共済事業	298,620,000	91,506,810	88,549,910	0	2,956,900	29.7	96.8	29.5	96.8
中小企業高度化等 資金貸付事業	1,315,420,000	2,670,353,202	1,836,454,735	0	833,898,467	139.6	68.8	331.9	45.8
就農支援資金 貸付事業	106,860,000	327,157,902	315,303,376	0	11,854,526	295.1	96.4	278.3	98.4
国民健康保険	179,845,880,000	92,204,330,761	92,088,689,761	0	115,641,000	51.2	99.9	46.3	99.7
合 計	241,376,180,000	111,065,935,746	109,420,655,540	0	1,645,280,206	45.3	98.5	41.9	97.8

歳 出

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	55,986,420,000	12,920,000,000	43,066,420,000	23.1	24.6
県 営 林 事 業	418,380,000	25,421,233	392,958,767	6.1	6.0
林業・木材産業改善 資金貸付事業	244,770,000	211,350	244,558,650	0.1	55.9
地方独立行政法人 県立病院貸付事業	2,546,480,000	865,108,508	1,681,371,492	34.0	23.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	613,350,000	327,078,233	286,271,767	53.3	31.1
心身障害者扶養 共済事業	298,620,000	87,701,500	210,918,500	29.4	29.4
中小企業高度化等 資金貸付事業	1,315,420,000	1,267,679,203	47,740,797	96.4	19.1
就農支援資金 貸付事業	106,860,000	51,752,000	55,108,000	48.4	46.2
国民健康保険	179,845,880,000	71,700,625,665	108,145,254,335	39.9	40.7
合 計	241,376,180,000	87,245,577,692	154,130,602,308	36.1	36.5

3 歳計現金

令和2（2020）年9月30日現在の歳計現金は、第4表のとおり一般会計は△375億3,169万5,495円、特別会計は221億7,507万7,848円、合わせて△153億5,661万7,647円となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で476億8,163万6,141円の減、特別会計で86億1,343万3,853円の増、合わせて390億6,820万2,288円の減となっています。

第4表 令和2（2020）年度県公金受払表（令和2（2020）年9月30日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	374,591,704,877	412,123,400,372	△ 37,531,695,495
特 別 会 計	109,420,655,540	87,245,577,692	22,175,077,848
公債管理	12,920,000,000	12,920,000,000	0
県営林事業	228,512,168	25,421,233	203,090,935
林業・木材産業改善資金貸付事業	374,634,419	211,350	374,423,069
地方独立行政法人県立病院貸付金	865,108,508	865,108,508	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	703,402,663	327,078,233	376,324,430
心身障害者扶養共済事業	88,549,910	87,701,500	848,410
中小企業高度化等資金貸付事業	1,836,454,735	1,267,679,203	568,775,532
就農支援資金貸付事業	315,303,376	51,752,000	263,551,376
国民健康保険	92,088,689,761	71,700,625,665	20,388,064,096
合 計	484,012,360,417	499,368,978,064	△ 15,356,617,647

Ⅲ 令和元（2019）年度決算のあらまし

令和元（2019）年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本としつつ、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行することにより必要な財源を確保し、「令和元（2019）年度政策経営基本方針」に基づく重点事項に積極的に取り組むほか、「とちぎ創生15戦略」の総仕上げ及び「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進を図るとともに、消費税率の引き上げに伴う対応など当面するその他の重要課題にも的確に対応することとして編成しました。

その結果、令和元（2019）年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、第5表のとおり歳入 7,892億 3,757万 5,324円、歳出 7,747億 9,568万 8,700円で歳入歳出差引額は 144億 4,188万 6,624円となりました。

第5表 令和元（2019）年度一般会計歳入歳出決算額

歳 入

（単位：円、％）

款 別	調 定 額	収 入 済 額	（不納欠損額）	収 入 歩 合
			収 入 未 済 額	
県 税	247,885,282,730	244,648,525,195	(347,146,096) 2,889,611,439	98.7
地 方 消 費 税 清 算 金	72,370,941,314	72,370,941,314		100.0
地 方 譲 与 税	34,360,044,069	34,360,044,069		100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,840,428,000	2,840,428,000		100.0
地 方 交 付 税	127,008,782,000	127,008,782,000		100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	455,201,000	455,201,000		100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,708,162,155	2,594,781,888	(14,077,720) 99,302,547	95.8
使 用 料 及 び 手 数 料	10,656,872,596	10,505,800,850	(298,048) 150,773,698	98.6
国 庫 支 出 金	92,439,526,505	92,439,526,505		100.0
財 産 収 入	1,176,981,651	1,176,981,651		100.0
寄 附 金	279,882,285	279,882,285		100.0
繰 入 金	18,613,726,550	18,613,726,550		100.0
繰 越 金	11,074,600,650	11,074,600,650		100.0
諸 収 入	58,571,850,300	57,897,486,701	(18,837,603) 655,525,996	98.8
県 債	112,970,866,666	112,970,866,666		100.0
合 計	793,413,148,471	789,237,575,324	(380,359,467) 3,795,213,680	99.5

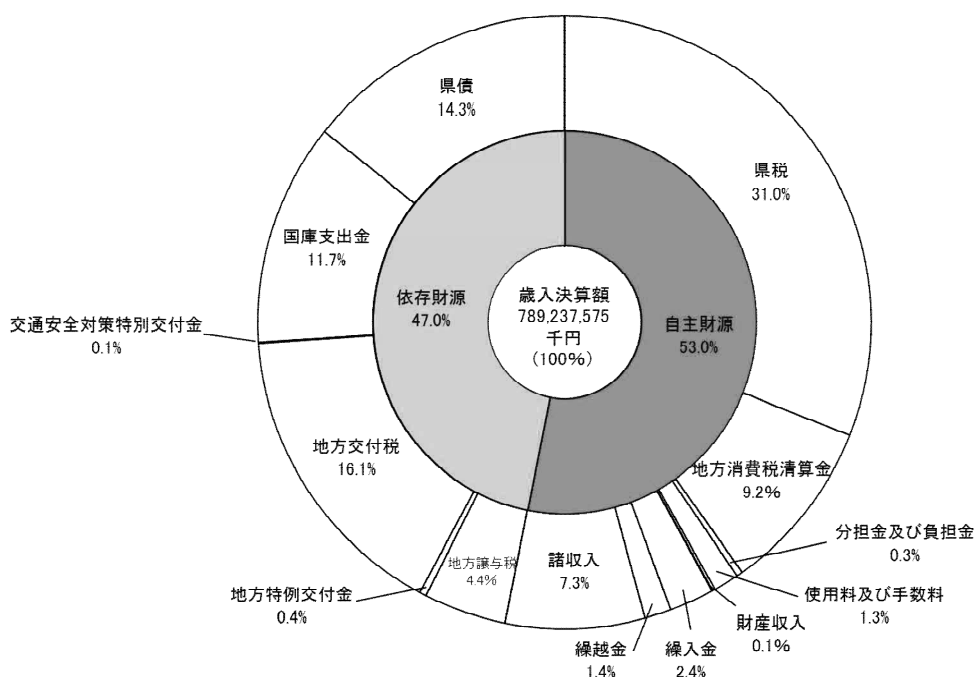
歳 出

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執 行 歩 合
議 会 費	1,480,070,000	1,412,365,310	95.4
総 務 費	36,438,386,622	32,935,526,206	90.4
民 生 費	108,019,979,800	104,233,737,421	96.5
衛 生 費	57,638,636,200	55,561,590,977	96.4
労 働 費	1,947,608,000	1,796,448,953	92.2
農 林 水 産 業 費	47,888,452,148	35,557,407,535	74.3
商 工 費	61,224,374,000	45,066,892,676	73.6
土 木 費	142,123,717,242	93,303,559,747	65.6
警 察 費	44,114,124,525	43,548,037,503	98.7
教 育 費	184,966,517,716	178,903,998,283	96.7
災 害 復 旧 費	32,049,734,800	7,787,615,098	24.3
公 債 費	100,602,302,000	100,593,471,619	99.9
諸 支 出 金	74,510,320,000	74,095,037,372	99.4
予 備 費	13,642,000		0.0
合 計	893,017,865,053	774,795,688,700	86.8

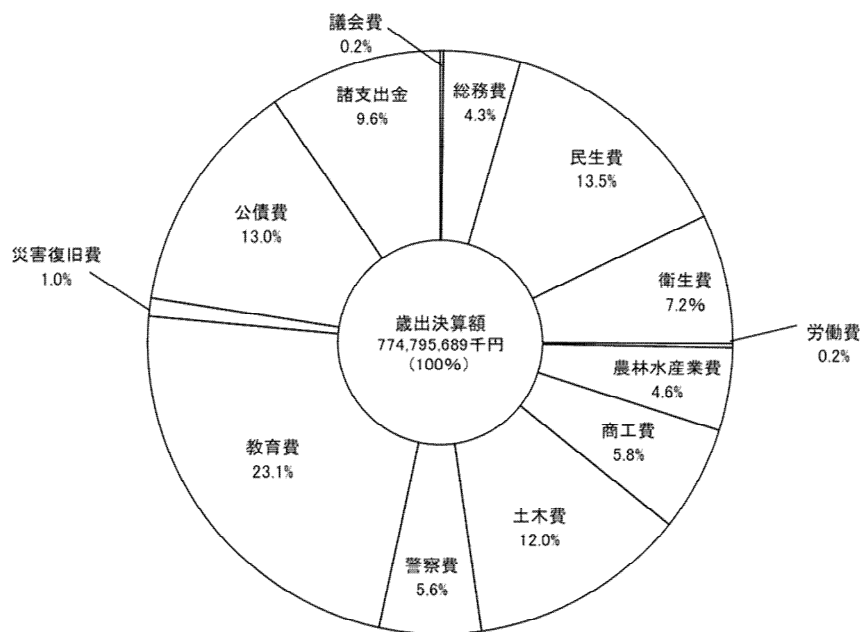
また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図－1、2のとおりとなります。

第1図－1 令和元（2019）年度歳入決算構成比



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

第1図-2 令和元（2019）年度款別歳出決算内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

歳入決算額は、7,892億 3,757万 5,324円で前年度の 7,836億 7,810万 2,766円と比較して55億 5,947万 2,558円増加し、増加率は 0.7%となりました。

また、歳出決算額は、7,747億 9,568万 8,700円で前年度の7,726億 350万 2,116円と比較して21億 9,218万 6,584円増加し、増加率は 0.3%となりました。

歳入面では、県税収入が米中貿易摩擦に伴う企業業績の低迷等による法人二税の減などにより、2年連続で減少しました。一方、地方交付税は、普通交付税及び特別交付税の増により増加したものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、2年連続で減少となりました。

県債については、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業債の増などにより、前年度に比べて発行額が増加しました。

歳出面では、普通建設事業費が総合文化センター大規模改修などの単独事業費の増により、4年連続で増加しました。また、災害復旧事業費も令和元年東日本台風に伴う復旧経費の増等により、大幅に増加しました。一方、貸付金は商工制度融資の減などにより減少しました。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、144億 4,188万 6,624円となりました。さらに、これから継続費途次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源 65億 4,308万7,565円を控除した実質収支額は、78億 9,879万 9,059円の黒字となり、前年度の44億 5,826万 4,456円の黒字と比較し、単年度で34億 4,053万 4,603円の増となりました。

＜参考＞引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費		(単位:百万円)	
(歳入)		(歳出)	
引上げ分の地方消費税収	15,540	社会保障経費	
(都道府県間清算及び市町村交付金交付後)		・医療	56,876
		・介護	22,968
		・少子化対策	27,375
		・その他社会保障施策	3,718
		合 計	110,937
		(一般財源)	94,225

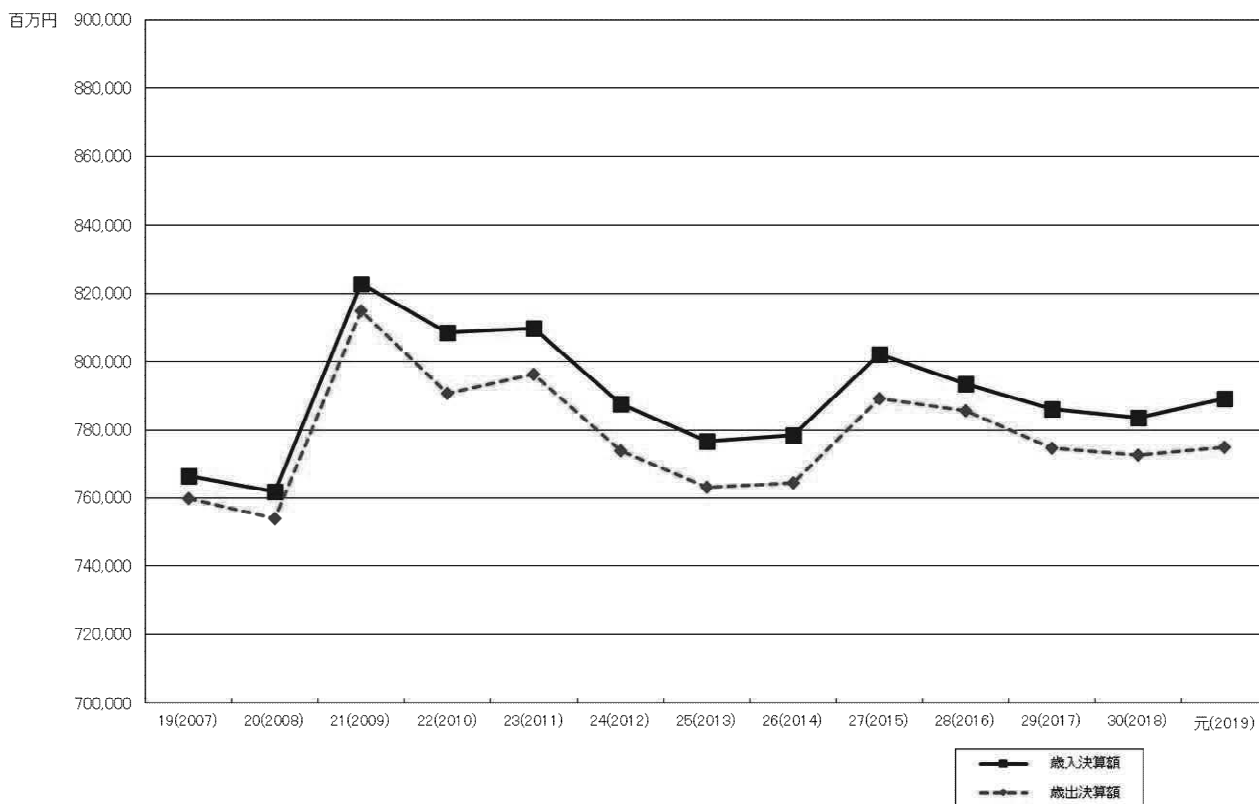
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき 財源 D	実質収支額 (C-D)
19(2007)	766,560,315,363	759,894,602,714	6,665,712,649	2,286,849,717	4,378,862,932
20(2008)	761,828,901,567	754,011,672,066	7,817,229,501	2,057,568,778	5,759,660,723
21(2009)	822,751,797,055	814,888,918,176	7,862,878,879	2,024,199,111	5,838,679,768
22(2010)	808,509,233,751	790,738,238,666	17,770,995,085	9,746,951,032	8,024,044,053
23(2011)	809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982	7,106,770,460	6,209,056,522
24(2012)	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221	5,363,466,459	8,424,105,762
25(2013)	776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460	6,097,406,960	7,381,063,500
26(2014)	778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834	6,155,654,658	7,866,381,176
27(2015)	802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566	4,588,420,678	8,489,716,888
28(2016)	793,568,979,274	785,673,581,945	7,895,397,329	3,261,436,140	4,633,961,189
29(2017)	786,142,557,515	774,639,380,476	11,503,177,039	5,538,247,425	5,964,929,614
30(2018)	783,678,102,766	772,603,502,116	11,074,600,650	6,616,336,194	4,458,264,456
元(2019)	789,237,575,324	774,795,688,700	14,441,886,624	6,543,087,565	7,898,799,059

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか9会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 令和元（2019）年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

会計名	歳入				歳出		
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入 歩合	予算現額	支出済額	執行 歩合
公債管理	55,213,760,000	55,213,760,000		100.0	55,213,760,000	55,213,760,000	100.0
県営林事業	595,807,685	595,807,685		100.0	464,280,000	412,898,440	88.9
林業・木材産業改善資金貸付事業	504,816,641	492,758,290	12,058,351	97.6	214,770,000	120,121,871	55.9
地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	3,627,026,268	3,627,026,268	(220,895)	100.0	3,689,610,000	3,627,026,268	98.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,330,231,476	880,854,530	449,156,051	66.2	532,080,000	306,712,573	57.6
心身障害者扶養共済事業	281,203,224	280,143,324	1,059,900	99.6	294,160,000	279,225,424	94.9
国民健康保険	186,432,085,284	186,432,085,284		100.0	181,230,240,000	179,902,390,567	99.3
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,590,290,352	745,650,219	844,640,133	46.9	228,360,000	161,394,723	70.7
就農支援資金貸付事業	362,228,539	354,417,013	7,811,526	97.8	117,420,000	107,845,637	91.8
流域下水道事業	8,297,373,551	8,297,373,551		100.0	7,794,001,495	5,903,052,003	75.7
合計	258,234,823,020	256,919,876,164	1,314,725,961	99.5	249,778,681,495	246,034,427,506	98.5

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27(2015)年度		平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度			令和元(2019)年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B / A	決算額 (C)	構成比	C / B	決算額 (D)	構成比	D / C	決算額 (E)	構成比	E / D
地 方 税	287,156	37.2	279,019	36.6	97.2	289,130	38.3	103.6	291,289	38.7	100.7	284,425	37.4	97.6
地 方 譲 与 税	36,032	4.7	30,475	4.0	84.6	31,442	4.2	103.2	35,130	4.7	111.7	34,360	4.5	97.8
地 方 特 例 交 付 金	798	0.1	839	0.1	105.1	913	0.1	108.8	1,058	0.1	115.9	2,840	0.4	268.4
地 方 交 付 税	122,682	15.9	122,753	16.1	100.1	121,950	16.1	99.3	119,896	15.9	98.3	127,009	16.7	105.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	582	0.1	553	0.1	95.0	528	0.1	95.5	475	0.1	90.0	455	0.1	95.9
分 担 金 及 び 負 担 金	3,341	0.4	2,868	0.4	85.8	2,371	0.3	82.7	2,858	0.4	120.5	2,598	0.3	90.9
使 用 料	6,427	0.8	7,798	1.0	121.3	7,843	1.0	100.6	7,458	1.0	95.1	7,292	1.0	97.8
手 数 料	3,186	0.4	3,154	0.4	99.0	3,109	0.4	98.6	3,075	0.4	98.9	3,226	0.4	104.9
国 庫 支 出 金	89,197	11.6	93,670	12.3	105.0	85,826	11.4	91.6	88,749	11.8	103.4	92,509	12.2	104.2
財 産 収 入	1,552	0.2	1,493	0.2	96.2	1,540	0.2	103.1	1,481	0.2	96.2	1,289	0.2	87.1
寄 附 金	172	0.0	123	0.0	71.5	330	0.0	268.3	118	0.0	35.8	291	0.0	247.3
繰 入 金	22,456	2.9	17,228	2.3	76.7	21,541	2.9	125.0	10,703	1.4	49.7	18,341	2.4	171.4
繰 越 金	16,895	2.2	16,401	2.1	97.1	10,238	1.4	62.4	14,206	1.9	138.8	13,328	1.8	93.8
諸 収 入	97,619	12.6	93,552	12.3	95.8	87,933	11.6	94.0	70,735	9.4	80.4	58,495	7.7	82.7
地 方 債	84,086	10.9	93,413	12.2	111.1	91,046	12.0	97.5	105,314	14.0	115.7	112,971	14.9	107.3
歳 入 合 計	772,181	100.0	763,339	100.0	98.9	755,740	100.0	99.0	752,545	100.0	99.6	759,429	100.0	100.9

まず、地方税ですが、法人二税の減などにより2.4%の減となり、歳入に占める割合も前年度より 1.3ポイント下回り、37.4%となりました。

次に、地方譲与税は前年度を 2.2%下回り、地方特例交付金は子ども子育て支援臨時交付金等の増により 168.4%上回りました。

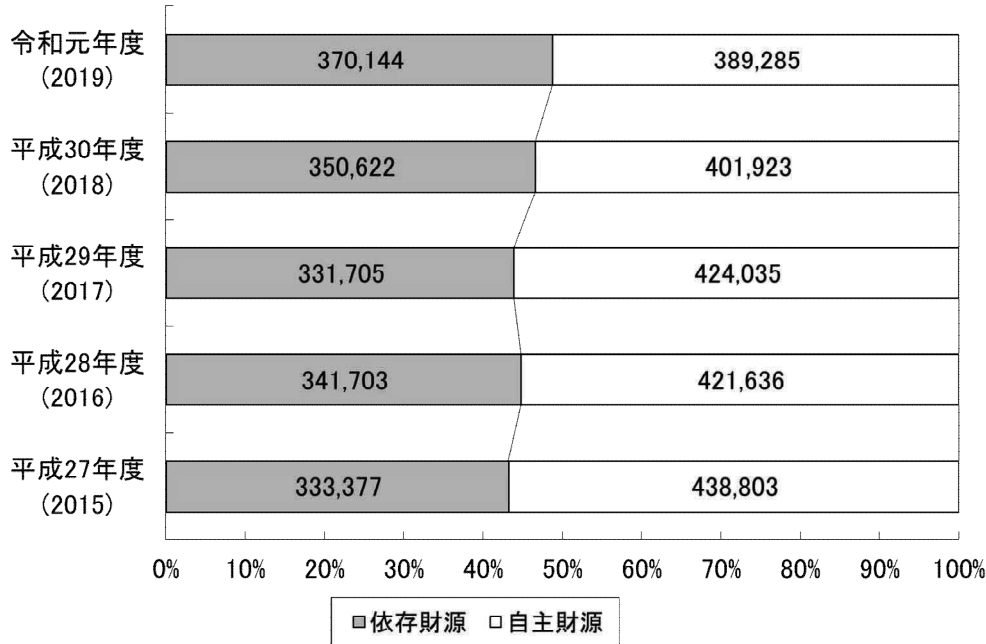
また、地方交付税については普通交付税の増により 5.9%上回るとともに、地方債のうち減収補てん債等が増加した結果、一般財源の構成比率は67.0%となりました。

歳入全体では前年度に比較して 0.9%の増となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

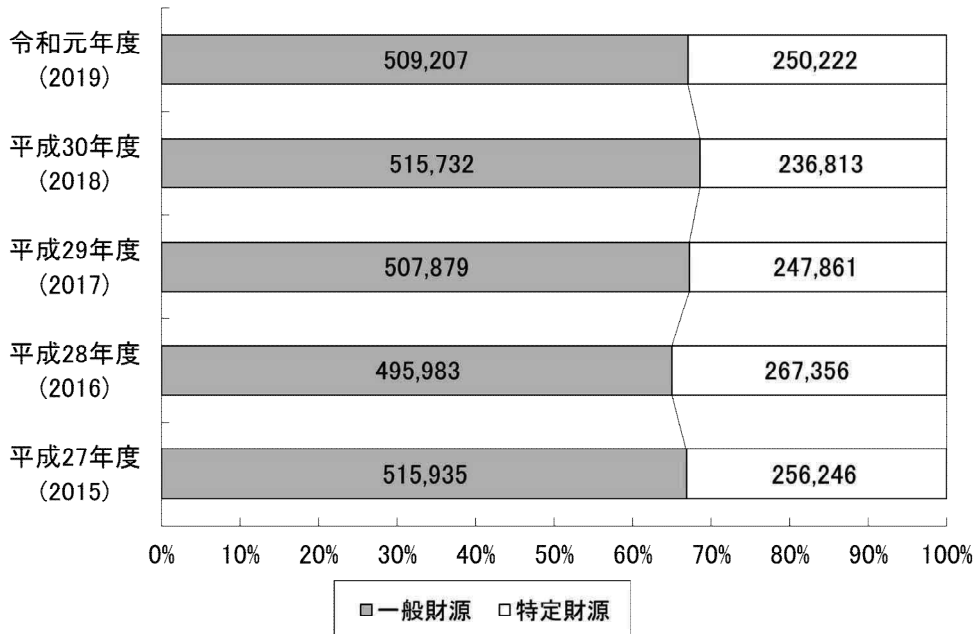
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)が含まれます。

自主財源の割合は、前年度に比べ 2.1ポイント減の 51.3%になりました。

また、一般財源の割合は、67.0%で、前年度に比べ 1.5ポイント減少しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

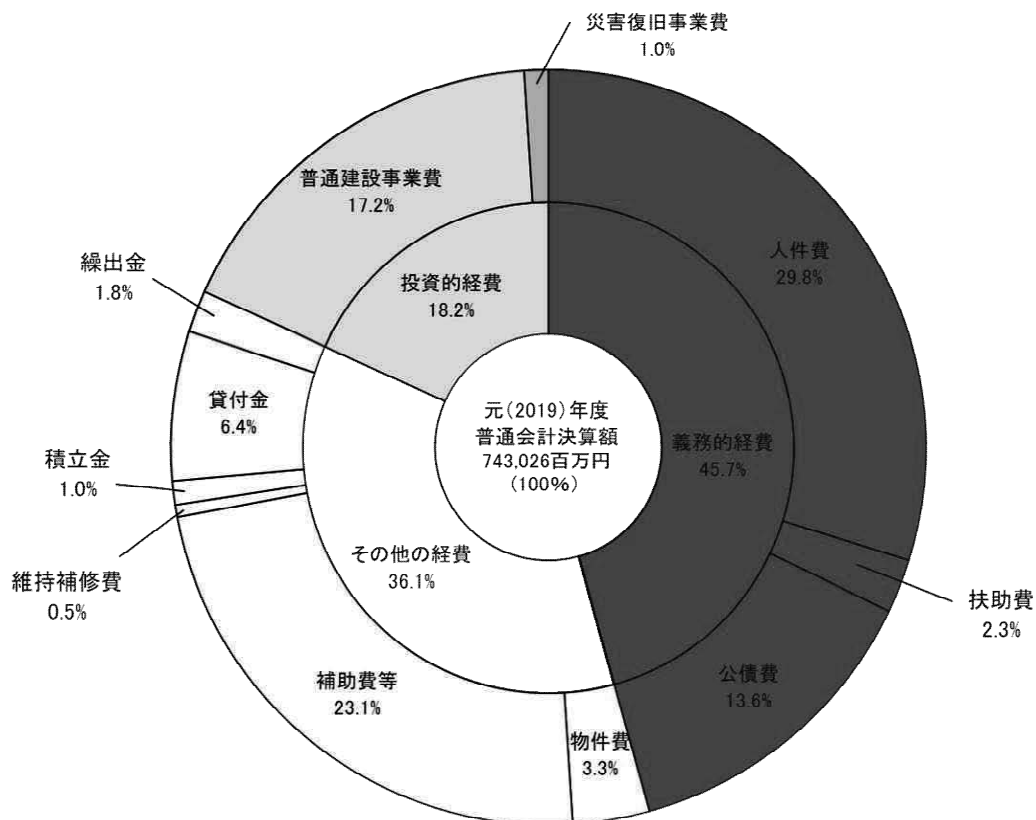
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27(2015)年度		平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度			令和元(2019)年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	223,116	29.5	223,065	29.6	100.0	220,722	29.8	98.9	220,172	29.8	99.8	221,658	29.8	100.7
物 件 費	25,584	3.4	24,703	3.3	96.6	24,300	3.3	98.4	23,456	3.2	96.5	24,426	3.3	104.1
維 持 補 修 費	6,739	0.9	6,756	0.9	100.3	7,075	1.0	104.7	7,228	1.0	102.2	3,907	0.5	54.0
扶 助 費	15,208	2.0	15,699	2.1	103.2	16,163	2.2	103.0	16,279	2.2	100.7	16,904	2.3	103.8
補 助 費 等	177,456	23.5	175,371	23.3	98.8	177,397	23.9	101.2	165,685	22.4	93.4	171,456	23.1	103.5
普通建設事業費	95,731	12.7	98,085	13.0	102.5	105,893	14.3	108.0	120,182	16.3	113.5	127,752	17.2	106.3
災害復旧事業費	9,402	1.2	13,593	1.8	144.6	515	0.1	3.8	889	0.1	172.6	7,673	1.0	863.3
公 債 費	104,043	13.8	103,441	13.7	99.4	102,711	13.9	99.3	100,955	13.7	98.3	100,929	13.6	100.0
積 立 金	13,793	1.8	11,382	1.5	82.5	10,879	1.5	95.6	17,150	2.3	157.6	7,592	1.0	44.3
投資及び出資金		0.0		0.0		143	0.0			0.0	0.0		0.0	0.0
貸 付 金	83,636	11.1	79,962	10.6	95.6	74,707	10.1	93.4	54,298	7.3	72.7	47,401	6.4	87.3
繰 出 金	1,071	0.1	1,044	0.1	97.4	1,029	0.1	98.6	12,923	1.7	1255.9	13,328	1.8	103.1
歳 出 合 計	755,779	100.0	753,101	100.0	99.6	741,534	100.0	98.5	739,217	100.0	99.7	743,026	100.0	100.5

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない場合がある。

第4図 令和元（2019）年度 普通会計決算性質別内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は45.7%で前年度（45.7%）と同率となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は18.2%で前年度（16.3%）に比較して 1.9ポイントの増となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和元（2019）年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	9.8 (25.0)	103.4 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和元（2019）年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

（単位：％）

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業 会 計	- (20.0)
電 気 事 業 会 計	- (20.0)
水 道 事 業 会 計	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
用 地 造 成 事 業 会 計	- (20.0)
施 設 管 理 事 業 会 計	- (20.0)
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

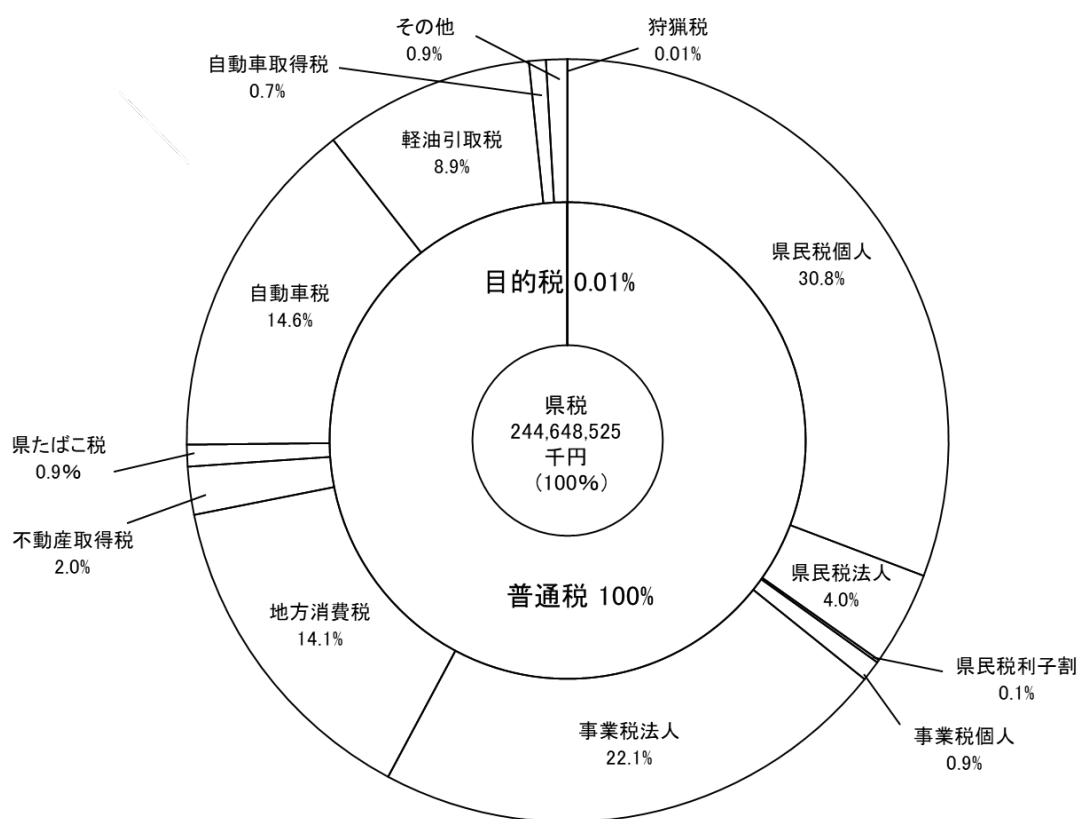
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、直接にご負担いただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

令和元（2019）年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 令和元（2019）年度 一般会計決算県税収入内訳



令和元（2019）年度の決算額は、法人二税の減などにより、2,446億4,852万5,195円となりました。また、前年度決算額2,488億5,315万1,934円に対して42億462万6,739円の減となり、歳入決算に占める割合は、31.0%で前年度を0.8ポイント下回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年度 税目	27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)		30 (2018)		元 (2019)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県民税 個人	71,990,401,695	29.5	71,471,827,588	29.4	74,469,203,167	29.9	74,239,583,263	29.8	75,283,870,583	30.8
法人	12,020,306,597	4.9	9,813,380,367	4.0	11,091,210,810	4.4	10,676,054,771	4.2	9,783,434,551	4.0
利子割	675,123,042	0.3	432,601,831	0.2	675,788,851	0.3	694,361,773	0.3	284,463,120	0.1
事業税 個人	1,948,975,633	0.8	1,946,750,914	0.8	2,046,955,611	0.8	2,147,045,780	0.9	2,150,498,786	0.9
法人	51,900,873,154	21.2	55,057,294,740	22.6	55,555,764,439	22.3	55,449,753,504	22.3	53,932,838,965	22.1
地方消費税	36,127,700,862	14.8	35,342,010,138	14.5	34,370,990,379	13.8	34,714,212,656	13.9	34,405,583,611	14.1
不動産取得税	5,311,413,912	2.2	4,946,958,023	2.0	6,011,464,127	2.4	5,175,632,519	2.1	4,966,790,623	2.0
県たばこ税	2,493,127,187	1.0	2,411,204,447	1.0	2,268,878,495	0.9	2,223,787,670	0.9	2,248,471,793	0.9
ゴルフ場利用税	2,434,250,750	1.0	2,376,135,850	1.0	2,305,258,150	1.0	2,227,358,450	1.0	2,191,743,300	0.9
自動車税	35,157,303,789	14.4	34,936,535,475	14.4	35,037,626,584	14.1	35,183,880,995	14.1	35,774,449,769	14.6
鉦区税	7,277,598	0.0	7,305,100	0.0	7,291,600	0.0	7,482,600	0.0	7,868,900	0.0
自動車取得税	2,479,696,000	1.0	2,633,035,300	1.1	3,140,959,900	1.3	3,938,941,230	1.6	1,755,526,400	0.7
軽油引取税	21,772,985,564	8.9	21,724,199,309	8.9	21,849,718,995	8.8	22,150,217,523	8.9	21,838,795,994	8.9
狩猟税	29,828,800	0.0	27,739,500	0.0	25,952,900	0.0	24,839,200	0.0	24,188,800	0.0
狩猟者登録税										
入猟税										
旧法による税	232,480	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
合計	244,349,497,063	100.0	243,126,978,582	99.9	248,857,064,008	100.0	248,853,151,934	100.0	244,648,525,195	100.0
対前年度伸び率	108.7%		99.5%		102.4%		100.0%		98.3%	
県の歳入決算に占める割合	30.5%		30.6%		31.7%		31.8%		31.0%	
県民1人当たり負担額	県税総額	123,695円	123,453円	126,810円	127,365円	125,852円				
	うち 県民税	42,870円	41,494円	43,944円	43,816円	43,906円				

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県 債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債対象事業の選定や年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

令和2（2020）年9月30日における県債の現在高は、一般会計分で1兆761億5,430万4千円、これに特別会計及び企業会計等を含めると1兆1,102億6,263万円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（令和2（2020）年9月30日現在） （単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,076,154,304	2 特別会計	7,590,422
① 民生	13,615,153	① 小規模企業者等設備資金貸付事業	4,576,295
② 衛生	2,872,850	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,151,357
③ 労働	129,629	③ 県営林事業	1,555,746
④ 農林水産	33,663,310	④ 就農支援資金貸付事業	307,024
⑤ 商工	4,554,670		
⑥ 土木	382,385,285	3 企業会計等	26,517,904
⑦ 警察	13,180,996		
⑧ 教育	17,340,947		
⑨ 公営住宅	8,692,466		
⑩ 災害復旧	12,125,854		
⑪ その他	587,593,144	合 計	1,110,262,630

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和2（2020）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和2（2020）年3月31日現在の決算値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	82,000,568.33 m ²		
	建 物	庁 舎	245,411.27 m ²	
		警察（消防）施設	134,137.02 m ²	
		公 舎	70,084.30 m ²	
		学 校	1,059,030.29 m ²	
		公 営 住 宅	507,116.95 m ²	
		普通財産建物	32,277.81 m ²	
		その他の施設	608,179.74 m ²	
山 林	面 積	117,586,860.37 m ²	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	1,856,608.09 m ³		
航 空 機	航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	60,474,821.63 m ²	999 件	
	水 利 権	0.0628 m ³ /S	2 件	
	地 役 権	919 m ²	1 件	
	温 泉 専 用 権	1 件		
無 体 財 産 権		90 件	特許権 25件、育成者権 24件、外 41件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		18,246,737 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券	2,500,000 千円	土地開発基金のみ	
	現 金	17,837,031 千円		
	貸 付 金			
	土 地	34,036.34 m ²		
	立木推定蓄積量			

栃木県病院事業の概要

栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院を運営しています。

病院の経営環境は厳しさを増しておりますが、公立医療機関としての役割を果たすため、平成29（2017）年度から令和2（2020）年度までを計画期間とする県立病院経営改革プラン（第3次）に基づき、積極的な経営改善に取り組むとともに、逐次、医療施設、医療機器及び診療体制を整備し、医療内容の充実を図り、公共の福祉増進に努力しています。

今回は、令和2（2020）年4月1日から令和2（2020）年9月30日までの業務の概要、経理の状況及び令和元（2019）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

I 業務の概要	2 6
II 経理の状況	2 7
III 令和元（2019）年度決算の状況	2 9

I 業務の概要

1 現 況

令和2（2020）年度上半期（令和2（2020）年4月1日から令和2（2020）年9月30日までの期間）においては、公共の福祉の増進を図るため、病院事業として精神医療の確保に努めました。

今期における患者の概要は、次のとおりです。

区 分 病 院	入 院 患 者		外 来 患 者	
	在院患者 延 数	一日平均 患者数	外来患者 延 数	一日平均 患者数
岡 本 台 病 院	23,350人 (29,376)	127.6人 (160.5)	14,985人 (16,884)	122.8人 (139.5)

（ ）数字は、前年同期の数

2 施設設備の整備の状況

病院の器械備品を計画的に整備しています。

3 患者の状況

開院以来の患者の状況は、次のとおりです。

区 分	年 度	S34年8月 1959 ～ H26年 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R元 2019	計
	岡 本 台 病 院	入院患者数	15,043	424	418	506	528	471
退院患者数		14,867	428	421	523	524	486	17,249
在院患者延数		3,901,339	61,426	61,997	60,387	60,126	56,258	4,201,533
外来患者延数		895,800	31,051	32,043	32,957	33,791	33,549	1,059,191

II 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調書及び予算執行状況調書のとおりです。

1 令和2（2020）年度上半期損益計算書（令和2（2020）年4月1日から令和2（2020）年9月30日まで）

（単位：千円）

区 分	岡 本 台 病 院
病院事業収益	1,177,767
医業収益	675,635
医業外収益	502,132
病院事業費用	997,835
医業費用	997,176
医業外費用	659
差 引 損 益	179,932

2 令和2（2020）年度上半期貸借対照表（令和2（2020）年9月30日現在）

＜岡本台病院＞

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
固定資産	2,466,745	固定負債	835,140
流動資産	611,666	流動負債	106,808
		繰延収益	1,358,852
		負債合計	2,300,800
		資本の部	
		資本金	628,476
		剰余金	149,135
		資本合計	777,611
資産合計	3,078,411	負債資本合計	3,078,411

3 企業債現在高調書（令和2（2020）年9月30日現在）

（単位：円）

区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
岡本台病院	地方公共団体 金融機構等	384,606,593	0	76,703,718	307,902,875

4 予算執行状況調書

(単位：千円)

区分	予算科目	令和2年度 (2020) 予算額 A	当年度(上半期) 執行額 B	予算との執行差 A - B	B/A (%)	
岡本台病院 収益的収支	収入	病院事業収益	2,924,000	1,178,454	1,745,546	40%
		1 医業収益	2,021,521	676,237	1,345,284	33%
		2 医業外収益	902,477	502,217	400,260	56%
		3 特別利益	2	0	2	0%
	支出	病院事業費用	2,878,000	1,013,929	1,864,071	35%
		1 医業費用	2,868,105	1,013,270	1,854,835	35%
		2 医業外費用	8,893	659	8,234	7%
		3 特別損失	2	0	2	0%
		4 予備費	1,000	0	1,000	0%
	収入 - 支出		46,000	164,525	△ 118,525	358%
岡本台病院 資本的収支	収入	資本的収入	99,000	36,500	62,500	37%
		1 企業債	26,000	0	26,000	0%
		2 負担金	73,000	36,500	36,500	50%
	支出	資本的支出	161,000	77,832	83,168	48%
		1 病院建設費	8,019	0	8,019	0%
		2 器械備品費	15,906	330	15,576	2%
		3 リース資産購入費	1,588	798	790	50%
		4 企業債償還金	135,487	76,704	58,783	57%
	収入 - 支出		△ 62,000	△ 41,332	△ 20,668	67%

Ⅲ 令和元（2019）年度決算の状況

1 収益的収入及び支出

＜岡本台病院＞

病院事業収益は、医業収益17億 8,032万 7,695円、医業外収益9億 3,974万 3,999円、計27億 2,007万 1,694円です。

病院事業費用は、医業費用26億 7,456万 1,209円、医業外費用 6,731万 207円、計27億 4,187万 1,416円で、差引 2,179万 9,722円の純損失となりました。

収益の主なものは、入院収益12億 9,635万 4,425円、外来収益4億 7,396万 4,890円及び一般会計負担金8億 1,800万円です。

一方、費用の主なものは、給与費18億 1,509万 3,395円、材料費3億 3,808万 3,870円、経費3億 6,761万 4,066円、減価償却費1億 4,689万 1,760円及び企業債等の支払利息192万 7,042円です。

2 資本的収入及び支出

＜岡本台病院＞

収入は、企業債 8,100万円、一般会計負担金1億 2,100万円、計2億 200万円です。

支出は、建設改良費 7,615万 1,864円、企業債償還金2億 1,616万 8,067円、計2億 9,231万 9,931円です。

令和元（2019）年度栃木県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比 増減	備考 (決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定に よる支出額に係る 財源充当額	合計			
第1款 岡本台病院事業収益	円 2,822,000,000	円 △ 42,000,000	円 0	円 2,780,000,000	円 2,721,214,809	円 △ 58,785,191	
第1項 医業収益	1,978,446,000	△ 150,218,000	0	1,828,228,000	1,781,254,765	△ 46,973,235	(927,070 円)
第2項 医業外収益	843,552,000	108,218,000	0	951,770,000	939,960,044	△ 11,809,956	(216,045 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支出

区分	予算額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考 (決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小計	合計				
第1款 岡本台病院事業費用	円 2,748,000,000	円 53,000,000	円 0	円 0	円 2,801,000,000	円 0	円 2,801,000,000	円 0	円 2,742,740,566	円 58,259,434	
第1項 医業費用	2,736,314,000	56,229,000	0	0	2,792,543,000	0	2,792,543,000	0	2,735,294,312	57,248,688	(60,733,103 円)
第2項 医業外費用	10,684,000	△ 3,229,000	0	0	7,455,000	0	7,455,000	0	7,446,254	8,746	(1,056 円)
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決 算 額 に 含 ま れ る 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費、通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 岡本台病院資本的収入	円 212,000,000	円 0	円 212,000,000	円 0	円 0	円 212,000,000	円 202,000,000 △ 10,000,000		
第1項 企 業 債	91,000,000	0	91,000,000	0	0	91,000,000	81,000,000 △ 10,000,000		
第2項 負 担 金	121,000,000	0	121,000,000	0	0	121,000,000	121,000,000 0		

支出

区分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (決 算 額 に 含 ま れ る 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費、次 繰越額				
第1款 岡本台病院資本的支出	円 303,000,000	円 0	円 0	円 303,000,000	円 0	円 303,000,000	円 292,319,931	円 10,680,069		
第1項 建 設 改 良 費	86,215,000	0	0	86,215,000	0	86,215,000	76,151,864	10,063,136 (6,642,064 円)	
第2項 企 業 債 償 還 金	216,785,000	0	0	216,785,000	0	216,785,000	216,168,067	616,933		

【岡本台病院】

資本的収入額 202,000,000円が、資本的支出額 292,319,931円に不足する額90,319,931円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,832円及び当年度分損益勘定留保資金90,290,099円で補てんしました。

令和元（2019）年度栃木県病院事業損益計算書

（単位：円）

（平成31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日まで）

岡本台病院

1	業 業 業					
	1 医 院 収 入	益 収 入	1,296,354,425			
	(1) 医 院 収 入	益 収 入	473,964,890			
	(2) 外 来 医 院 収 入	益 収 入	10,008,380		1,780,327,695	
	(3) そ の 他 の 業 業 業	益 収 入				
	2 医 院 費 用	費 用	1,815,093,395			
	(1) 給 付 料	費 用	338,083,870			
	(2) 材 料	費 用	367,614,066			
	(3) 経 費	費 用	146,891,760			
	(4) 減 価 償 却	費 用	538,965			
	(5) 資 産 減 耗	費 用	6,339,153		2,674,561,209	
	(6) 研 究 費	費 用				
	3 医 院 損 失	損 失				894,233,514
	(1) 業 外 収 入	収 入	3,917			
	(2) 受 取 利 息	収 入	6,310,113			
	(3) 補 助 金	収 入	818,000,000			
	(4) 負 担 金 ・ 交 付 金	収 入	109,725,492		939,743,999	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	収 入	5,704,477			
	(6) そ の 他 の 業 外 収 入	収 入				
	4 医 院 費 用	費 用	1,927,042			
	(1) 支 払 利 息	費 用	204,900			
	(2) 交 付 金	費 用	3,952,156			
	(3) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	費 用	61,226,109		67,310,207	
	(4) 雑 損	費 用				
	経 常 損 失	損 失				872,433,792
	当 年 度 純 損 失	損 失				21,799,722
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	損 失				21,799,722
	当 前 年 度 未 処 理 欠 損 金	損 失				47,987,544
						69,787,266

